



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4393号 2018.5.22 発行

省庁データ、近く西暦で統一...来春は間に合わず

読売新聞 2018年05月21日

政府は、各省庁が運用する行政システムの日付データについて、和暦（元号）を使わず西暦に一本化する方針だ。

近く、データ管理のあり方を定める運用指針に盛り込む。改元に伴うシステム改修費の大幅削減につなげるほか、データ形式を統一してシステムを連携しやすくする狙いがある。

国の行政システムは現在、日付データを元号か西暦で管理している。2019年5月1日の皇太子さまの即位・改元に伴い、元号を用いるシステムは新元号に書き換える必要がある。政府関係者によると、システムあたり約10億円の改修費がかかる例も見込まれる。

これを踏まえ、内閣官房は行政システムの「共通ルール」として定める運用指針に、日付データを西暦で一元管理する考えを盛り込むことにした。

西暦で一元管理するための抜本改修には時間がかかり、来春の改元には間に合わない見通しだ。各省庁は将来の改元を見据え、個々のシステム更新に合わせて順次、改修する。

行政システムの「西暦」一元化のイメージ



避難に障害者初参加 諫早で県総合防災訓練

長崎新聞 2018年5月21日



消防団員らが身体や聴覚に障害のある人たちを安全な避難場所に誘導する訓練＝諫早市、本明川河川敷

大雨や地震を想定した本年度の県総合防災訓練が20日、諫早市八天町の本明川河川敷であり、警察や消防、自衛隊など69機関千人が、災害時の対応や連携を確認した。今回初めて身体や聴覚に障害のある人が、安全な場所への避難や初期消火訓練に参加した。

県と諫早、大村両市の主催。訓練は、大雨・洪水警報と土砂災害警戒情報が両市に発令される中、橘湾を震源とするマグニチュード（M）6・8の地震が発生。家屋の倒壊や地滑り、多数の負傷者が発生し、電気やガス施設などに被害が出た一との想定で実施した。

車両約90台、ヘリなど6機を投入。家屋や車両からの救出訓練をはじめ、諫早市とエフエム諫早などによる臨時災害放送局が初めて設置され、刻々と変化する情報を提供した。

県ろうあ協会諫早支部の7人は、災害状況を伝える手話通訳者とともに、本明川に架かる仮設橋を渡って避難。会員たちは「放送だけなら聞こえない。字幕などの視覚的な情報や近所の人が身ぶりで伝えてくれたら助かる」と感想を述べた。

身体障害者グループ「ロリーポップ・ネットワーク」のメンバーは、車いすに避難用の

補助装置を付けて移動。濱上なぎささん（56）＝長崎市＝は「助けられる方も助ける方も、『重い』ということをよりリアルに体験できて有意義な訓練だった」と述べた。

青空の下 障害者ら汗 富山市でスポーツ大会 中日新聞 2018年5月21日



一斉に飛び出す100メートル走の参加者ら＝富山市南中田の県総合運動公園陸上競技場で

多彩競技330人満喫

県障害者スポーツ大会が二十日、富山市南中田の県総合運動公園陸上競技場で開かれ、出場選手が各競技に汗を流して楽しんだ。

身体障害者と知的障害者約三百三十人が出場し、短距離走や跳躍、投てきなど十五競技の中から一人二種目まで選んで出場。競技は年齢や性別以外にも、障害

の程度と種類に応じて、二十七区分に振り分けられて争われた。

一人で出場する種目があれば、最大で六十六人が出るレースもあるなど、競技は多彩に行われた。知的障害がある少年男子の部で、ソフトボール投げと短距離走に出場した男子（16）は100メートルで三位の力走を見せ、「投げるのはうまくいかなかったけれど、その分頑張って走れて良かった」と振り返っていた。同大会は障害者スポーツの盛り上げにひと役を買おうと県が主催した。毎年開かれ、今年で十八回目となる。（向川原悠吾）

介護現場の人材確保 狙いは“専門外”学生 施設増で「資格者」不足

東京新聞 2018年5月21日



合同企業説明会でブースを訪れた学生に説明する馬場裕史さん＝さいたま市のさいたまスーパーアリーナで

人材確保が課題の介護の世界で、大学や専門学校で福祉を学んでいなかった学生の採用意欲が高まっている。施設の数が増える中で、介護福祉士の資格を持った人に絞った採用活動では職員数が維持できなくなったからだ。「売り手市場」の中で一般企業と人材の奪い合いが生じることになり、関係者は介護現場のイメージアップの重要性を指摘する。（井上峻輔）

十九日にさいたまスーパーアリーナで開かれた新卒学生対象の合同企業説明会。メーカーや商社など三十社ほどの中に、寄居町の社会福祉法人「栄寿会」のブースがあった。

「福祉を専門に学んでいなくても大丈夫。自分が学んできたことや得意なことが介護にも生かせるんだよ」。事務長の馬場裕史さん（37）がリクルートスーツを着た学生に呼びかける。

栄寿会は、町の中心部から約三キロの山間部にある特別養護老人ホーム「あきやま苑」などを運営する。ショートステイやデイサービスを含めて九十五人が働き、毎年介護職員の新卒採用を続けている。

かつては福祉系の学科がある大学からの採用ばかりだったが、五年ほど前に変化があった。新卒の学生が集まらなくなったのだ。

「施設数が増える一方で介護職志望者は減っている。今までと同じ採用ではだめだと思った」と馬場さん。目を付けたのが福祉を学んでいない学生だった。資格は就職してから取ってもらえばいいと考えた。

民間の就職活動サイトを利用し始め、一般企業との合同説明会にも参加するようになった。今では新卒採用者の半分は経営学など福祉以外の学部出身者になり、今春は理系の学

生だった職員も入ったという。

栄寿会のように採用のターゲットを変える法人が出てきた背景について、県社会福祉協議会福祉人材センター長の龍前航一郎さんは「一般企業の採用が厳しかったところは福祉に人が流れてきた。売り手市場の今は違う。介護を専門に学ぶ生徒も減っている。専門学校やハローワークだけに頼る従来のやり方では採用できない」と分析する。一般企業と人材を取り合うのは簡単ではない。「採用したいと思っても、最終的に一般企業を選んだり親の反対で断ってきたりする学生もいる」と馬場さん。介護の仕事は大変というイメージは根強いという。

厚生労働省の推計で、県内の介護職員数は二〇一三年は七万七百人。高齢化が進む二五年には十二万一千三百人が必要になる。大幅な人材増は施設ごとの努力だけではなく、就職先に介護の道を選んでもらうための土壌作りも欠かせない。

県や社会福祉協議会は協力し、中学や高校に出向いて介護の魅力を伝える事業に取り組んでいる。龍前さんは「介護の仕事のイメージを上げるため地道な取り組みをするしかない。楽しさややりがいをこつこつと伝えていければ」と話す。

介護 人手不足続く 需要高まるも負担増で悪循環に 毎日新聞 2018年5月21日

特別養護老人ホームで8人の入所者の食事介護を行う介護職員＝札幌市清田区で2018年5月9日午後0時7分、山下智恵撮影



介護サービス分野で、人手不足が続く。北海道内の3月の有効求人倍率は全職業の1.14倍に対し、ホームヘルパー・ケアワーカーは2.73倍となっている。道が全介護サービス事業所に初めて実施したアンケート調査でも、半数が「職員が不足している」と回答した。高齢化が急速に進み介護需要が高まるなか、職員確保はより困難を増している。【山下

智恵】

募集はしても

「最低限の人員で回している。欠員が補充できなければ職員への負担は大きい、ここ数年は募集しても人が来ない」。札幌市清田区の特別養護老人ホーム「ひらおか梅花実」の三井弘巳施設長は話す。

要介護3～5の入所者約100人に対して介護職員は20人で、夜間は5人。1人の介護職員の夜勤（午後8時～午前7時半）は月3、4回ほど。半年前に欠員が出た際は夜勤回数を増やすなどしてカバーし、現在は上級職が現場に入るなどしてしのぐ。

有資格者は全員正社員とするなど待遇改善を進めるが、募集をしても人が来ず人材紹介会社に頼る。1人を採用すると紹介料名目で50万～60万円がかかるが、数カ月で辞める職員も少なくない。

定員減の恐れ

道は昨夏、介護サービスを提供する全事業所に人手不足に関するアンケート調査を実施し、3688施設が回答した。

人員不足を感じている事業所は52.7%で、特養など施設型サービス（回答377施設）に限ると65.3%を占めた。

不足人数を「3～5人」と答えたのは全事業所の27.4%に対し、施設型は46.7%。施設での不足の理由は「離職者が多いが欠員補充が難しい」が46.7%に上った。

札幌市の別の特養施設長は「要員が補充できない状態が続けば、利用者の受け入れ制限も検討しないとイケない」と明かす。定員80人に対して入居待ちの高齢者は100人近いが、状況によっては定員を減らす事態になりかねない。

訪問などの居宅介護サービスも同じ悩みを抱える。東京商工リサーチのまとめによると、2017年度に道内で7件の老人福祉・介護サービス業者が倒産。人手不足による給与の高騰などが背景にあると分析する。

高まる離職率

一方で、需要は伸び続ける。道内の要支援・要介護認定者は18年2月に32万1249人と、08年に比べて10万人以上増加。16年4月時点の道内の特養待機高齢者は1万2774人だった。

公益財団法人・介護労働安定センター北海道支部によると、介護職員の年間離職率は20%で全職業平均を5ポイント上回った。渡辺誠二支部長は「つらいイメージのある介護は他の職に流れやすいうえ、介護職内でも高待遇を求めて流動化している。人手不足で現場の負担が増し、さらなる人手不足を呼んでいるのではないかと分析する。

特効薬はなし

道内の高齢化率は17年1月時点の29.7%から、25年には34.4%になると予測される。

道は17年度の介護職員数が約9万2000人と算出し、25年度には11万7000人の介護職員が必要になると推計している。このため、資格を持たない主婦や元気な高齢者が施設の介護業務を補助する介護助手の拡大▽小中学生向けの介護職イメージアップ事業▽子育てなどで離職した女性介護経験者の復職支援▽外国人労働者受け入れの制度説明会ーなどについて、今年度は4億5700万円かけて実施する。道地域福祉課は「特効薬はない。介護予防も含め、幅広い分野の施策を長い目で重ねていくしかない」と説明した。

加害者更生 ストーカー治療2割 大半が受診拒否 毎日新聞 2018年5月21日



加害当時の心理状況やカウンセリングについて話す九州在住の男性=3月12日

警察が2016年度からストーカーの加害者に医療機関での治療を促す取り組みを始めたが、16、17年度の2年間で全国で1082人が受診を促されながら、実際に治療を受けたのは約2割の240人とどまっている。医療機関でカウンセリングを受けさせることでストーカー行為を繰り返すのを防ぐのが狙いだが、受診自体を拒否する加害者が多く、警察も苦慮している。

警察庁によると、ストーカー規制法に基づく警告は年間3000件台で高止まりしている。警告を受けた加害者の9割程度はストーカー行為をやめるが、1割程度は繰り返し、中には警告より重い禁止命令を受けたり、逮捕されたりするケースもある。こうした「やめられない」加害者は精神疾患を抱えていることも多く、全国の警察は16年4月から医療機関での治療を促す取り組みを始めた。

対象になるのは、医療関係者や警察官が「行為を繰り返す恐れがある」などと判断した加害者で、16年度は405人、17年度は677人。だが、このうち治療を受けたのは16年度が91人、17年度は149人とどまった。

受診同意後に医師が治療不要と判断したケースもあるが、治療を受けなかった人の大半は受診自体を拒否していた。受診は任意で自己負担。福岡県警によると、「自分は精神疾患ではない」「治療費にお金がかかる」などの理由で拒否されることが多いという。「病院が遠い」との理由も多いことから、県警は協力病院を増やすことを目指している。

福岡県でストーカーの加害者更生支援に取り組む精神保健福祉士の中山かおりさん（47）は「加害者にとってストーカー行為は『自分の気持ちを相手に分かってほしい』という強い思いの表れで、病気扱いされていると思うと余計に受診しない」と指摘。そのうえ

で「専門家と話し、考え方を見直すことで変われる加害者はたくさんいる。専門家が警察署に出向いて支援することも必要ではないか」と話した。【宗岡敬介】

「妊娠順番制」 保育士ルール激論 人権×運営、賛否の背景

産経新聞 2018年5月21日

保育園など女性が多く働く職場で、妊娠や出産の順番を決める「妊娠順番制」を取っているケースが議論を呼んでいる。「愛知県の私立保育園で妊娠順を園長が決めている」という新聞の投稿をきっかけに、インターネット上やテレビ番組で取り上げられた。人権に関わる問題として批判的な意見が相次ぐ一方、「欠員が複数出れば立ちゆかない」と理解を示す意見も。深刻な保育現場の人手不足が背景に浮かぶ。



主な意見 「妊娠順番制」をめぐる

個人の生活設計に関する事で、職場が口を挟むべきではない

一度に何人も欠員になると運営していけない

マタニティーハラスメント(マタハラ)ではないか

途中で担任が代わると、子供が不安になる

妊活が話題になるくらいで、思うようには妊娠できない

「マタハラ」か

「保育士同士が話し合っただけで妊娠する順番を決めている。おかしくないか」。昨年、東北地方のある公立保育園から労働組合に現場の声が届けられた。労組関係者は「代替の保育士を確保できないことが要因の一つだった」と話し、運営に支障を来さないために保育士らが自主的に順番を決めていたという。

この「順番制」に、ネット上では「個人の生活設計に関する事で、職場が口を挟むべきではない」「マタニティーハラスメント(マタハラ)ではないか」などと、否定的な意見が次々寄せられた。そもそも妊娠、出産がすべて計画通りになるわけではなく「妊活が話題になるくらいで、思うようにはできない」と、ルール自体が無意味だと指摘する声もあった。

看護師、保健師も？

保育士の勤務時間は長時間に及ぶ上、他職種と比べて賃金が安い。さらに、子供の安全を守る心理的負担や、保護者を含む人間関係で悩みを抱えやすいとされ、全国的に人材難が続いている。

順番制への批判の一方で、「一度に何人も欠員になると運営していけない」「途中で担任が代わると子供が不安になる」とする声も。「女性だけの職場だから、予定なしに妊娠されると周りがフォローしなければならず、他の女性の迷惑になる」との発言も聞こえる。

インターネットの書き込みや労働組合への通報からは、保育士以外にも、看護師や保健師、医師の職場で同様の順番制があることがうかがえる。いずれも資格や一定の技術が求められ、人材の確保が課題になっている職業だ。

現場からの警報

この問題をブログ上で発信している教育評論家の尾木直樹さんは「園が回らなくなるとか、担任が途中で代わるリスクも分かる」とした上で「でも、順番を決めるのは違和感が大きい。現場任せにするのではなく、社会全体でケアすべき問題。非人間的な職場環境では人間的な教育はできない」とコメントする。

妊娠順番制についての多くの相談を受ける坪(あくつ)由美子弁護士は「いつ妊娠するかを自身で決める『自己決定権』の侵害で、法的に問題。女性のパートナーに対する侵害でもある」と指摘する。その上で、「労働基準法は妊産婦を労働者の中で特別扱いするよう求めている。妊娠、出産で欠員が出る場合、業務に支障がないよう対処するのは事業主の責務だ。順番制は、あえぐ現場からの警報ととらえて施策を議論していく必要がある」と話した。

保育士不足で開設遅れにも

政府は平成32年度末までの待機児童解消を掲げ、新たに32万人分の定員増を進める

が、現場の保育士不足が各地で問題となっている。人手が足りず保育所の開設が遅れたり、受け入れ人数を制限したりする事態も。安心して長く働ける環境をつくるほか、結婚や出産などを機に離職した「潜在保育士」の復帰を促すため、政府は昨年4月から一律2%の賃上げに加え、中堅職員らへの昇給制度（最大で月4万円増）を設けた。ただ平均月給（残業代など除く）は22万2900円で、全産業平均の30万4300円とは8万円超の差がある。

認知症高齢者の行方不明、警察の捜索「強盗事件並み」 朝日新聞 2018年5月21日
無償貸与のGPS機器を靴底に装着できるようになっている靴＝群馬県高崎市役所



認知症の人が行方不明になるケースが後を絶たない。群馬県警が受理した行方不明届の件数は、年間約200件ペース。各警察署で



は「強盗事件並み」に人数を割いて捜すなど、業務上の大きな負担になっている。県警は、GPS機器貸し出しサービスの利用など、各家庭のさらなる協力を求めている。

11時間後、別の市で「発見」

3月下旬、群馬県伊勢崎市の自宅から、認知症の女性（78）が行方不明になった。家族が自宅周辺を捜したが見つからず、伊勢崎署に届け出た。「まだ寒い時期。万が一があったら」と、署の約1割にあたる約30人の警察官に加え、警察犬が出動。自宅周辺や畑、用水路などを捜して手を尽くしたが、日が暮れても発見できなかった。

届けが出て約11時間後の午後8時半過ぎ、女性の自宅から約3キロ離れた太田市大原町。警備会社員の見代浩之さん（36）は車で勤務先から帰宅途中、交差点でふらふら歩く女性を見つけた。身長150センチ、黒色ダウンジャケット……。職業柄覚えていた、伊勢崎市の配信メールに書かれた特徴に合っていた。

Uターンして車を止め、女性に話しかけた。メールに名前も書いてあった。「〇〇さんですか?」「そうです」「今、警察を呼びますから」。女性にけがはなく、無事に帰宅できた。見代さんは「まさか、自分が見つかることになるとは。何事もなく良かった」と話した。

県警の認知症高齢者の行方不明届けの受理件数は、おおむね年200件前後で推移している。行方不明になったまま、側溝や河川敷、畑などで遺体で見つかることもある。そうした最悪のケースを防ぐためにも、県警は行方不明者の情報をメールで配信したり、自治体に情報提供したりしている。家族の意向によっては、詳細な住所や名前、顔写真も配信する。女性を保護できたのも、こうした備えが効いた格好だ。

一方、ひとたび行方不明者が出れば多くの警察官や警察犬などが出動する。県警幹部は「ちょっとした強盗事件と同じぐらい人を割く」と話す。「人命には代えられないが、他の業務もある。GPS機器などの活用がもっと進めば……」

頼みの綱はGPS?

GPS機器を使った認知症高齢者対策に力を入れている群馬県高崎市。機器の貸し出しだけでなく、自前で高齢者を迎えに行く体制も備えているのが特徴だ。

同市の「はいかい高齢者救援システム」は2015年10月にスタート。認知症の症状が出ている高齢者らにGPS機器を無料で貸し出す。高齢者の所在が分からなくなった時に、委託先の「見守りセンター」に連絡を入れれば、機器の位置情報をメールなどで送信してくれる。

一部の障害者にも貸し出しをしていて、今年3月末までに290件の申請があり、救出

事案も417件あった。

センターへの連絡から高齢者の発見までの時間は9割以上が1時間以内。家族が迎えにいけない場合には、見守りセンターの職員が代わりに行く。東京都や長野県へ行ってしまいう事案もあったが、担当者は「すべて保護している」と話す。

GPS機器は4センチ角で厚さ1センチほどの大きさ。満充電で1～2週間は作動する。申請時点では4割程度が靴への装着を希望し、左足の靴底に機器を埋め込むスペースがある専用の靴を購入する。家族には、この靴以外は玄関に置かないよう助言することもある。市は、現状では適切に利用されていると判断している。

県によると、GPS機器の無償貸与や補助制度は、県内の半数程度の自治体で始まっているという＝表。各警察署でも高齢者を保護した時、家族にサービスの利用を勧めるなど協力を求めている。

ただ、ある県警幹部は「プライバシーへの懸念なのか、サービスの知名度が低いのか。まだ普及しきっていない。今後さらに高齢化が進む。届けを受ける警察にも限界がある。各家庭や自治体にも積極的に対策を考えてほしい」と話している。

群馬県内の主な自治体の認知症高齢者用GPS機器の扱い

【前橋市】 月額1千円で貸与

【高崎市】 無償貸与

【桐生市】 初期費用を補助

【伊勢崎市】 無償貸与。位置情報問い合わせで一部有料

【太田市】 補助制度なし

【沼田市】 補助制度なし

【館林市】 初期費用1万2千円を限度に補助

【渋川市】 無償貸与

【藤岡市】 初期費用を補助

【富岡市】 今年度中に補助制度開始を検討

【安中市】 補助制度なし

【みどり市】 補助制度なし

※各自自治体への取材に基づく（山崎輝史）

社説:滋賀の自立支援 子どもの未来見守って

京都新聞 2018年05月21日

虐待や親の病気、経済的貧困などの事情を抱えて施設や里親のもとで暮らす子どもたちの自立を支援しようと、滋賀県内の福祉関係団体でつくる「滋賀の縁（えにし）創造実践センター」が始めた就労体験事業が4年目を迎えた。

協力企業が倍増するなど地域に支援の輪が広がっている。子どもたちの職業観の形成につながり、自立に向けた足掛かりにもなっている。今後も職種を広げる計画といい、取り組みがさらに充実するよう見守りたい。

施設で暮らす子どもたちの多くは、高校卒業とともに退所する。県児童福祉入所施設協議会調査研究部会によると、9割が社会へ出て自立の道を歩むという。

ただ、進学を希望しても学費や生活費をなかなか工面できないなど困難に直面する事例が多い。

返済義務のない奨学金は狭き門で、学費と生活費を借金して進学するのは厳しい。

未成年の賃貸契約には保護者の同意が必要で、家族の支援を受けられない退所者のために施設長が連帯保証人になるケースも少なくないという。

就職した後も苦労は多い。同部会の調査によると、自立後1年以内に転職するか無職になる子どもが半数に上っている。

施設を退所した子どもの51・9%が、人との関係性の築きにくさや生きづらさを抱えていることも分かっている。

自立の土台は施設に在籍しているうちに築き始めなければならない。養育者以外の大人

とのいい出会いをつくっていくことが、後に社会で生きる力につながる。

就労体験は、そんな信念から始まった。同センターの呼び掛けに応じた企業は当初66社だったが、現在は130社を超えた。中高生延べ120人、小学生同59人が夏休みや春休みに仕事を体験した。

「微力でも何か応援したい。ふらっとでも来てもらいたい」という経営者の言葉が、子どもたちや施設職員を勇気づけている。

企業側にも理解が広がり、就労体験をした企業に就職するケースも出てきたという。

同部会は、これまで施設ごとに取り組んできた支援事例の共有化や、困ったときの相談先、関係機関などを子どもごとにまとめた自立支援マップ作りに取り組んでいる。就労体験先の企業の名前もそこに上がるかもしれない。

さまざまな事情を抱えた子どもたちに関わることを「縁」ととらえ、長い目で寄り添ってほしい。

社説 男女均等法 多様な声生かす政治へ

中日新聞 2018年5月21日

女性議員を増やす取り組みを政党に求めた、議員の手による新しい法律が誕生した。男性が大半を占める議会を、多様な声を生かせる場に変える一歩になるのか。政党のやる気が問われる。

新たな法律は「政治分野における男女共同参画推進法」(候補者男女均等法)。政党や政治団体に対し、国政や地方の選挙で候補者数が男女均等になるよう、目標設定に努めることなどを求めた。

女性議員を制度によって増やそうという、政治家の意志を込めた日本初の法律である。

日本の女性議員の割合の低さは国際的に際立つ。安倍首相は二〇二〇年までに指導的立場にいる女性を三割に増やすことを目標に掲げたが、今年の衆院選で当選した女性議員の割合は一割にすぎない。地方では「女性ゼロ」の市町村議会が全体の二割もある。政治の場の男女格差はあまりに大きい。

社会のありようもニーズも多様になる中で、有権者の代表で構成する議会に多様な視点があるとは言い難い。待機児童問題は後回しになり、セクシュアル・ハラスメント問題にも反応や対応の鈍さが目立っている。これでは「女性の活躍」どころではない。

この現状は女性議員の少なさと無関係とはいえないだろう。多様な経験や視点を持つ人が増えていけば、今より政策論争は活発になるはずだ。女性だけではない、性的少数者や障害のある人たちの政治参加も促されるのではないか。

法律は、今年の通常国会では成立に至らず、衆院解散で廃案になった。罰則はなく、強制力もない理念法にとどまったために、実効性に乏しいという批判もある。女性議員を増やしてきたヨーロッパの国々や、アジアでは韓国や台湾などで採用され、議席や候補者の一定数を女性に割り振る「クオータ制」の導入も見送られた。

それでも、国会の全会派が一致して、男女均等を目指す姿勢を示した意義は大きい。各党は女性候補を増やす取り組みを果敢に実行してほしい。

地方議会では無所属の議員が多く、新しい法律だけでは女性議員を増やせない。女性が議会に参加しやすい環境や制度を整えるのはもちろんのこと、夜間や休日に議会を開いたりすることも日中働く人たちの政治参加を促す。

来年は春に統一選、夏は参院選がある。政党は候補者数の男女均等化に努めているか。多様な声を生かそうとしているのか。有権者は投票の判断材料としたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

